

日本共産党深谷市議団 議会報告

No.28

2018年4月
日本共産党
深谷市議団
〒366-0801
埼玉県深谷市
上野台 507-112
電話
048-572-6201

三月議会について

平成三十年第一回定例会は、二月二十二日から三月十九日の日程で開催され、市長提出議案・平成三十年第一回一般会計予算他三十五件、請願二件などが審議されました。主な内容についてお知らせします。

平成三十年度 一般会計予算(反対討論の要旨)

産業拠点推進事業について。大きな財政権限を持つ市は、大型開発による大企業依存の市政運営を進めるのではなく、農業や中小零細企業こそ支援して市民一人一人の生活を維持向上させ、地域経済の活性化を図るべきです。新庁舎整備事業について。一カ所に集中するのでなく分庁方式で総



秩父鉄道ふかや花園駅

合支所などを活用し、市民サービスの向上と地域の活性化を図るべきです。図書館について。市民一人当たりの蔵書数、貸し出し冊数ともに県内公立図書館の平均よりも低い。図書整備や窓口業務などを民間に委託するのではなく、正規の専門的な職員を配置して図書館の充実発展を図るべきです。
(清水おさむ)

一般質問

清水おさむ議員



用ルールを見直し、「任用期間が最長の年数に達する臨時職員は

Q 有期雇用で働いた臨時職員を長期雇用にできないか
A 運用ルールの見直しにより長期の任用も可能となる

問 労働契約法が改定され、有期雇用で5年働いた労働者が無期雇用への転換を企業に求めることができる仕組みが4月から発動する。有期でも実質的に恒常的な労働力となっているのが実態であり、雇用の安定を図るために市でも、有期で雇用している臨時職員を安定して働くことができるように、長期で雇用することはできないか。

答 人材確保や国の見解などを踏まえ、臨時職員任用の運用

「保護のしおり」の文言の修正を

次の任期に応募することができない」という制限を撤廃した。ルールの見直しにより、4月以降は長期の任用も可能となる。

問 生活保護の申請時に提示される「保護のしおり」の最初の見出しのところで「憲法25条の理念に基づき、最低限度の生活を保障する」とあるが、憲法25条がすべての国民に権利として保障しているのは、単なる、最低限度の生活ではなく、「健康で文化的な最低限度の生活」であり、しおりの文言を「健康で文化的な最低限度の生活を保障する」と修正すべきだ。

すべきだ。

豊里幼稚園の廃止について(反対討論の要旨)

若者や子育て世代にとって地域に幼稚園などの教育施設があるかないかは、そこに「住みたい」という理由の大きな条

件の一つです。幼稚園の廃止は過疎化を進行させ、地域を疲弊させるものと言わざるを得ません。
(鈴木三男)

深谷市寄居都市計画事業ふかや花園駅前土地区画整理事業施行規定について(反対討論の要旨)

この区画整理事業はアウトレットの事業用地を開発するためのものです。この区画整理事業計画に対し、地権者より自分の農地を外すよう求める旨の意見書が提出されていますが、市は計画ありきの説明しかしていません。

当該地権者の営農の意思は明確であるにも関わらず市は意思の確認のためと調停を申し立て、それでも意思が変わらないと判断すると開発手法を区画整理の手法に変更しました。

本区画整理事業は当該地権者の土地を手に入れるためのものであると同時に、個別の同意を得ることなく農振除外や

農地転用するためのものであり、「健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進に資すること」とした区画整理法の目的、理念からかけ離れたものです。また、都市計画や都市計画の事業計画を定める場合には農振除外の県知事同意や広告縦覧を完了しておくのが行政の通常の手続きですが、市はこれを行っていません。市は今回の事業計画と都市計画を決定し、既成事実を積み上げることで農振除外の知事同意を得るつもりなのでしょうか。議会にはなんら説明がなされていません。あまりに不透明で議会軽視であります。
(佐久間奈々)

平成29年度 一般会計補正予算(反対討論の要旨)

今回の補正予算は上柴西小学校のトイレ改修工事や中学校の4校の防火シャッター改修工事など教育環境整備に評価できる補正もありますが、予定していた臨時財政対策債を5億円減額したうえ更に、財政調整基金を約6億円積み増し

しました。また、深谷市の財政調整基金は財務省の示す基準と比較し、あまりに多額となっています。積み増すのではなく、計画的に市民の暮らし、福祉・教育に活用すべきと指摘し議案に反対しました。
(鈴木三男)

答 「保護のしおり」の制度の説明部分は、生活保護法の条文を引用しているが、「憲法25条の理念に基づき」との表現もあり、「健康で文化的な」という文言を加えたい。

川本公民館ホール及び川本農業総合地域施設の暖房対策を

問 公民館ホールや農業総合地域施設で利用者から、「暖房

が利かないので寒い」という苦情の声が上がっている。暖房対策を。
答 ホールについては暖房装置が老朽化し、室温が上がりがづかい状況になっている。装置の改修には多額の費用が生じることから、今後どのような対策がとれるのか検討してまいりたい。農業総合地域施設については、エアコンの状況を確認し対応を検討してまいりたい。

一般質問

鈴木三男議員



6人に内定通知を発送した。入園の申請の取り下げ60人前後、市外の保育園の

「保育園に入れな
いなら、タダでも意
味が無い」

深谷市は、少子高齢化の中で子育て支援に力を入れている。第2子保育料を半額、第3子以降は無料にしている。国も保育料を無料化にするとしているため、保育需要が増大し、ますます待機児童が増大しかねない。「子育てするならふかや」のために、認可保育園の増設を求めて質問を行いました。

問 今年も市役所から認可保育施設の選考結果が届いているが、来年度の入園予定や待機児童は解消されるのか。
答 新年度の入園の審査は、現在も継続中であり、正確に把握できないが、2月の状況は、新入園の申請は765人だが、51

問 私的待機児童はいっているのか、どのような理由か。

答 深谷市の平成29年4月1日の公的待機児童は、2人。深谷市は、希望の保育園への入園が内定しなかった方に、個別に電話連絡して空のある保育園を案内している。しかし、希望する保育園の保育内容が気に入っている。案内した保育園への通園の利便性が悪いなど、希望する保育園の空が出るまで待っている方など、私的待機児童数は、122人です。

問 保育園の定員を超えている児童は、どれだけいるのか。

答 市内には、認可保育園、認定こども園、小規模保育室を合わせて43園だが、そのうちの31

園で定員を超えて322人児童を受け入れている。



問 詰め込み保育になっているのではないか。

答 定員を超える受け入れは、国からの通知に従い、待機児童解消のために受け入れを増やしている。保育の質の維持を確保しながら受け入れている。

問 公立保育園や認可保育園を増やす必要があるのではないのか。その考えや計画はあるのか。
答 深谷市子育て支援計画では、子どもの数が減少する見込みとのことで、間に合うことになっている。

しかし、昨年12月の閣議決定された経済政策の中で、待機児童の解消と併せて、幼児教育の無償化が示された。無償化すれば、認可施設に入りたいと希望する方が増えることが予想される。深谷市では、今後、国の動向を注視するとともに、無償化後のニーズなどを早期に予測分析し、認可保育園を増やす必要があるかどうか判断する。

この他に、「小規模企業振興基本条例」の制定を求める質問を行いました。

一般質問

佐久間奈々議員



深谷市立幼稚園の
統廃合について

深谷市には現在10園の市立幼稚園があります。市は園児数の減少を理由に幼稚園を半数程度に再編する考えで、30年度に検討委員会を立ち上げ再編計画を策定する予定です。

議員への説明資料に、保護者アンケートでは今後の市立幼稚園のあるべき姿として回答者の74%が「統廃合して減らし、保育サービスの向上させる」と回答したとありました。しかし選択肢を見ると
・現状のまま維持
・市立幼稚園を統廃合して減らす
・統廃合して保育サービスを向上させる

・その他
となつています。
なぜ「現状を維持して保育サービスを向上させる」が不在でしょうか。統廃合に誘導的であると指摘すると同時に、統廃合しなければ保育サービスの向上ができないのか質問しました。市の答弁では30年度から幡羅幼稚園で小学校の自校給食が提供されること。また施設の状態や職員体制等を踏まえ、可能な保育サービスを実施する方向を探っていくとの答弁でした。そこで幡羅幼稚園のように小学校の給食が他の幼稚園でも実施できないか質問しました。

問 完全給食のニーズは高い。弁当の日の保護者負担。また現在の給食の内容の貧困さをよく耳にする。小学校に隣接しているのだから工夫次第で完全給食が可能だと思いませんか。

答 運搬等の課題がある。新たなサービスとして給食も考へており、再編計画を作成するなかで給食の提供方法を検討していく。

見解 運搬の際にはほりり等が入るのではとの懸念があるとのことでしたが、保護者との合意形成を図ればよいことであり、統廃合しなくても完全給食は可能です。また、岡部幼稚園のような平日の長時間の預かり保育をすべての幼稚園で行った場合の費用を質問したところ約3600万円とのことでした。保育園の待機児の増加が見られる現在、既存の幼稚園での長時間預かりは待機児問題解消にも資すると考えます。統廃合ありきではなく、既存の幼稚園で保育サービスを向上させることこそが子どもや保護者、そして地域にとって良いことであると指摘いたしました。

その他、アウトレットの誘致

「憲法9条の改定を行わないよう、政府・国会への意見書を提出すること」を求める「請願」に対する賛成討論の要旨

憲法第9条に自衛隊を明記するならば、戦争の放棄、戦力の不保持という条項は空文化し、武力行使に歯止めがなくなる事になります。また日米両政府の間で米軍が自衛隊に対して指揮権を持つているという密約が明らかになりました。以上の内容から、自衛隊が米軍の指揮権の下、海外で戦闘を行うという事が実際に起こり得るようになります。よって本請願に賛成します。

※その他「日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出を求める請願」にたいする賛成討論を行いました。